

# 平成27年度 決算 報告

日置市の  
財政状況  
をお知らせします



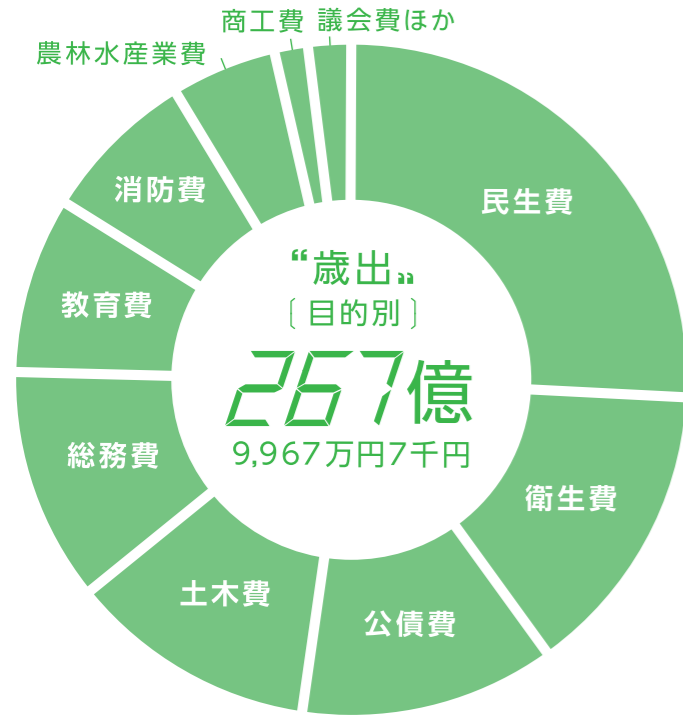
平成27年度の日置市の決算がまとまりましたのでお知らせします。

一般会計における歳入の決算額は、277億8,440万4千円。前年度と比較して5億9,109万2千円(2.2ポイント)の増加となりました。内容別にみると、自主財源では、市町村民税(個人)の給与所得者数の増加による市税の増加や、大規模事業への対応としての施設整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、対前年度2億2,400万6千円増加の72億3,655万3千円。依存財源では、地方交付税や国庫支出金などは減少したものの、地方消費税交付金や県支出金、市債が増加したことなどから、対前年度3億6,708万6千円増加の205億4,785万1千円となっています。

一方、一般会計の歳出の決算額は、267億9,967万7千円。前年度と比較して3億5,374万

## 歳出の構成(目的別)

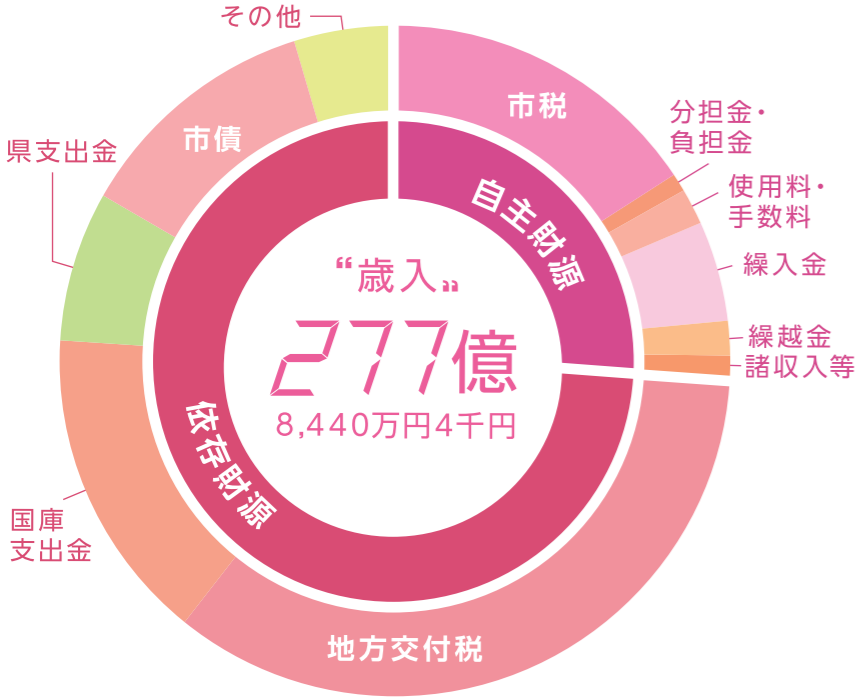
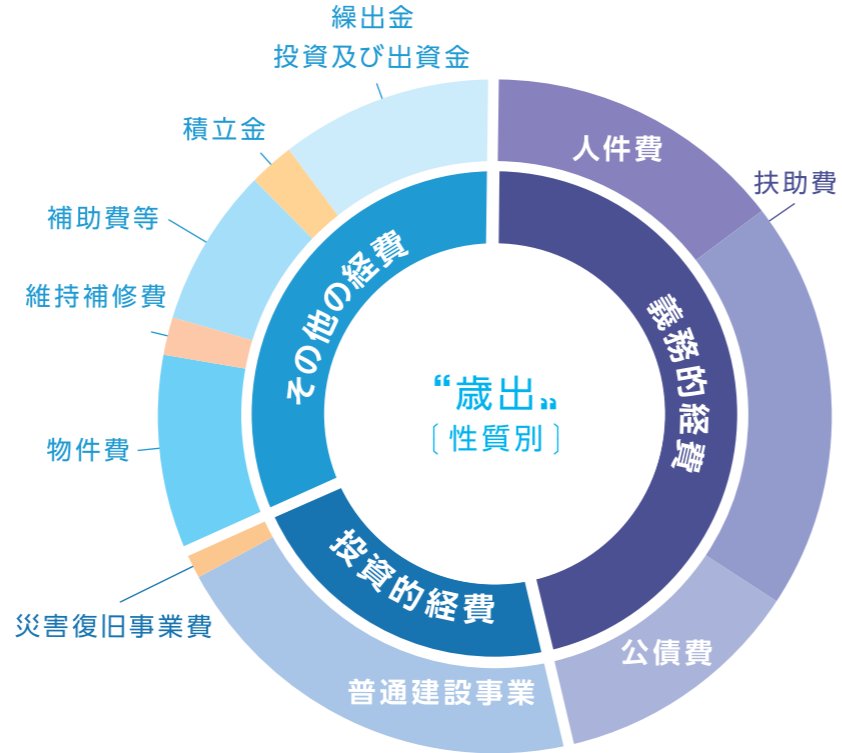
区分	平成27年度決算額	構成比
議会費	2億 1,424万 6千円	0.8%
総務費	30億 2,333万 0千円	11.3%
民生費	68億 8,174万 3千円	25.7%
衛生費	38億 3,500万 9千円	14.3%
労働費	1,305万 0千円	0.0%
農林水産業費	13億 3,287万 3千円	5.0%
商工費	4億 4,025万 5千円	1.6%
土木費	31億 7,662万 7千円	11.9%
消防費	20億 1,602万 8千円	7.5%
教育費	22億 7,735万 2千円	8.5%
災害復旧費	3億 2,206万 2千円	1.2%
公債費	32億 6,710万 2千円	12.2%
合計	267億 9,967万 7千円	100.0%



## 歳出の構成(性質別)

区分	平成27年度決算額	構成比
義務的経費	124億 6,584万 9千円	46.5%
人件費	39億 707万 4千円	14.6%
扶助費	53億 3,082万 1千円	19.9%
公債費	32億 2,795万 4千円	12.0%
投資的経費	58億 3,530万 0千円	21.8%
普通建設事業費	55億 1,323万 8千円	20.6%
災害復旧事業費	3億 2,206万 2千円	1.2%
その他の経費	84億 9,852万 8千円	31.7%
物件費	27億 5,921万 0千円	10.3%
維持補修費	1億 3,841万 3千円	0.5%
補助費等	21億 8,888万 7千円	8.2%
積立金	5億 1,283万 5千円	1.9%
投資及び出資金	10万 0千円	0.0%
繰出金	28億 9,908万 3千円	10.8%
合計	267億 9,967万 7千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 歳入の構成

区分	平成27年度決算額	構成比
市税	43億 7,253万 3千円	15.7%
分担金・負担金	2億 4,019万 9千円	0.9%
使用料・手数料	4億 4,779万 3千円	1.6%
繰入金	13億 4,603万 3千円	4.8%
繰越金	4億 8,637万 8千円	1.8%
諸収入等	3億 4,361万 7千円	1.2%
小計	72億 3,655万 3千円	26.0%
地方交付税	95億 9,674万 8千円	34.5%
国庫支出金	42億 6,444万 3千円	15.3%
県支出金	20億 4,475万 8千円	7.4%
市債	33億 3,730万 0千円	12.0%
その他	13億 460万 2千円	4.7%
小計	205億 4,785万 1千円	74.0%
合計	277億 8,440万 4千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

3千円(1.3ポイント)の増加となりました。目的別にみると、民生費が全体の25.7%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童や高齢者および障がい者などの福祉に関する支出です。次に、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみや尿処理などに支出した衛生費が14.3%。次が過去の投資的事業等の財源として借り入れた市債(借金)の元利償還金(返済)である公債費が12.2%を占めています。

また、性質別で見ると、義務的経費が全体の46.5%(前年度47.9%)を占めています。前年度と比較すると、扶助費については少子高齢化の進展等に伴い増加した一方で、人件費および公債費については減少したことから、前年度より1億9,973万1千円減少の124億6,584万9千円となりました。投資的経費については、21.8%(前年度

## 用語解説

歳入	説明
市税	市民税や固定資産税など市に納められた税金
分担金・負担金	保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
繰入金	基金や特別会計などから繰り入れられたお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
諸収入等	預金利子や寄附金、公有財産の売り払いなどによって納められたお金
地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるよう一定の基準により国が交付したお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
市債	市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

歳出	説明
民生費	高齢者福祉、障がい者福祉、医療や保育費などに使われたお金
衛生費	健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
公債費	公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
土木費	土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
総務費	地域づくりや交通政策、自治会活動の推進などに使われたお金
教育費	公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理費、生涯学習の推進などに使われたお金
消防費	消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
農林水産業費	農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
商工費	商工業や観光の振興、観光施設の維持・管理などに使われたお金
議会費ほか	議会の運営や労働費、災害復旧費などに使われたお金

平成27年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	79億 7,074万 4千円	78億 1,977万 8千円	1億 5,096万 6千円
公共下水道事業特別会計	5億 3,672万 2千円	5億 1,973万 2千円	1,699万 0千円
農業集落排水事業特別会計	3,918万 1千円	3,520万 7千円	397万 4千円
国民宿舎事業特別会計	2億 2,997万 9千円	2億 2,989万 3千円	8万 6千円
健康交流館事業特別会計	1億 7,908万 7千円	1億 6,707万 2千円	1,201万 5千円
温泉給湯事業特別会計	3,190万 9千円	2,976万 9千円	214万 0千円
公衆浴場事業特別会計	3,215万 8千円	3,215万 8千円	0千円
介護保険特別会計	55億 5,135万 0千円	53億 3,225万 2千円	2億 1,909万 8千円
後期高齢者医療特別会計	6億 3,765万 8千円	6億 3,645万 0千円	120万 8千円

平成27年度公営企業会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
水道事業会計	収益的収支	8億 7,327万 9千円	7億 7,908万 8千円	9,419万 1千円
	資本的収支	1億 2,619万 5千円	3億 6,075万 0千円	2億 3,455万 5千円*

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億3,455万5千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額455万5千円、過年度分損益勘定留保資金2億3,000万円で補てんしました。

平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。

健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

平成27年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して1.8ポイント減少(改善)し7.9%、将来負担比率については、6.4ポイント減少(改善)し18.3%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

資金不足比率

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業企業会計	資金不足はない	20%
公共下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		

健全化判断比率

項目	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.79%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	17.79%	30.0%
実質公債費比率	7.9%	9.7%	25.00%	35.0%
将来負担比率	18.3%	24.7%	350.00%	—

\*赤字が生じない場合は「—」で表示しています。

用語解説

実質赤字比率 …… 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

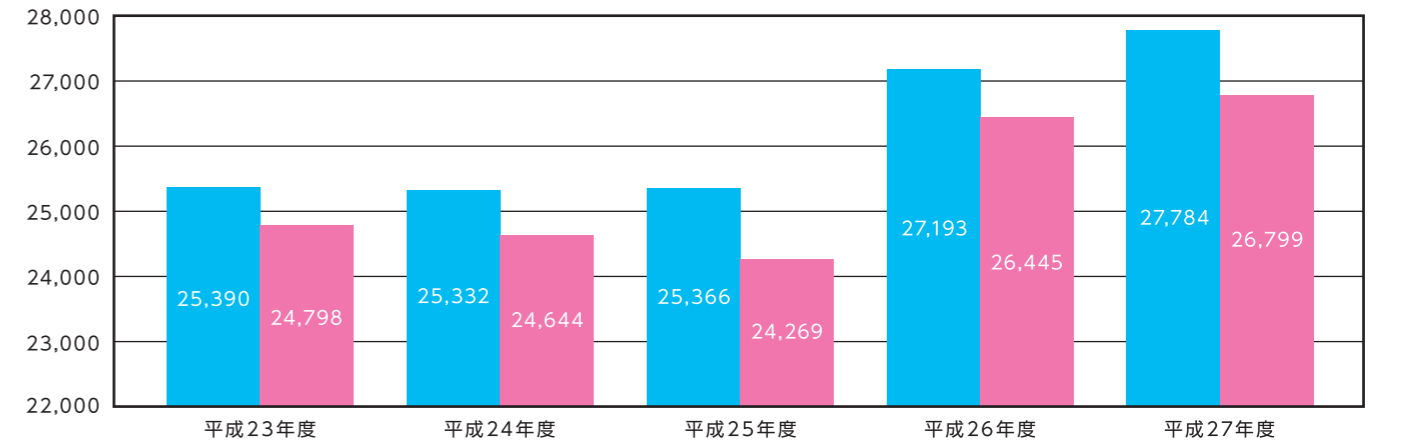
実質公債費比率 …… 公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

資金不足比率 …… 公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

連結実質赤字比率 …… 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

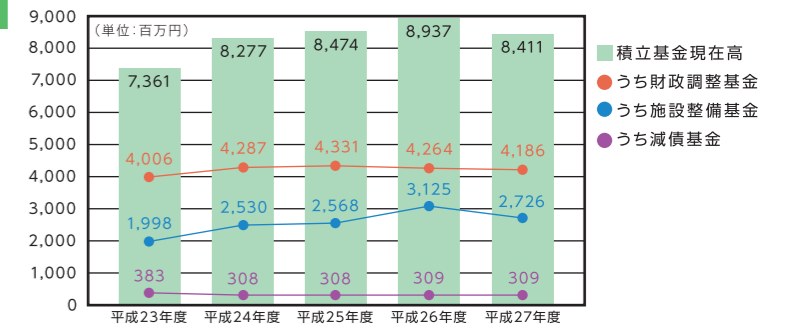
将来負担比率 …… 市債(借入金)等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。

決算規模の推移 (単位:百万円)



積立基金の現在高(普通会計)

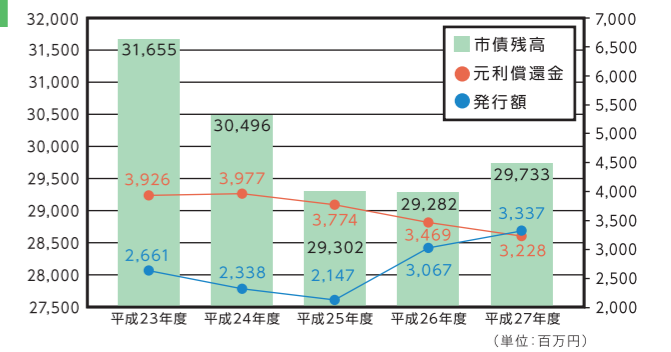
積立基金の現在高は、平成27年度末で84億1,095万2千円となりました。前年度と比較して、5億2,570万5千円の減少になります。このうち財政調整基金は、前年度と比較して、7,725万3千円減少の41億8,643万1千円、減債基金については、289千円増加の3億905万6千円、施設整備基金については、3億9,865万円減少の27億2,647万3千円となりました。



市債の残高(普通会計)

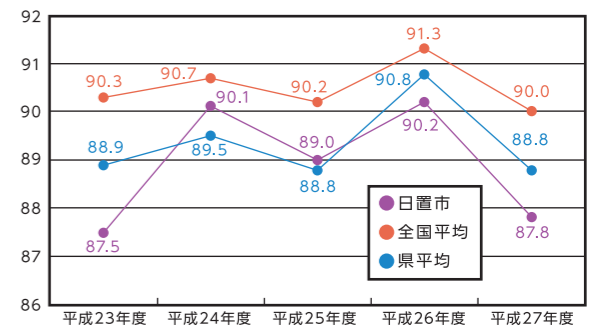
本市の市債(借金)残高については、庁舎整備事業や防災行政無線整備事業、小学校校舎改築事業などの継続費を設定している大規模事業が重なっていることから、平成27年度末で、前年度と比較して、4億5,127万6千円増加の297億3,333万1千円となりました。

市債の発行については、財政健全化計画に基づき必要最小限にとどめ、今後も引き続き、計画的な市債管理に努める必要があります。



経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標のことです。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合です。この割合は75%程度が妥当とされ、比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。平成27年度は、前年度と比較して2.4ポイント減少(改善)し、87.8%となりましたが、依然として高い比率で推移しています。



実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標です。地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。平成27年度は、前年度と比較して、1.8ポイント減少(改善)し7.9%となりました。

